

法人名	公益財団法人大阪産業局
-----	-------------

○ 令和5年度の経営目標達成状況及び令和6年度経営目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R5 ウエイト	R4 実績値	R5 目標値	R5 実績値 〔見込値〕	R6 目標値	R6 ウエイト	中期経営計画 (R2~R6)		R6目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
										R6 目標値	最終年度 目標値	
① 中小企業支援サービスの向上	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善(DI) (改善したと回答した企業の割合－悪化したと回答した企業の割合)	-	-	16	府内DI値に上乗せする 売上高変化 DI23 損益変化DI17 従業員数変化 DI14	府内DI値に上乗せする 売上高変化 DI23 損益変化DI17	府内DI値に上乗せした ×売上高変化 DI15 ×損益変化DI4	府内DI値に上乗せした 売上高変化 DI15 損益変化DI4	16	府内DI値に上乗せする 売上高変化DI 37 損益変化DI 32 従業員数変化 DI 17	府内DI値に上乗せする 売上高変化DI 37 損益変化DI 32 従業員数変化 DI 17	R1年度は、府内DI値がなかったため、暫定的に当財団の前年度実績値を基に目標値を設定、R2年度は府内DI値を大阪府で算出し数値の把握が可能となったため、府内DI値と当財団のサービスを利用した企業のDI値との乖離幅を目標として設定、以降R6年度まで同数値を目標値とすることとした。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大等の社会情勢の影響等を鑑み、R3年度以降は前年度実績の乖離幅を目標値として設定した。また、R4年度からは、乖離幅自体も景気の変動により縮小する傾向(上昇局面⇒拡大、下降局面⇒縮小)があり、そうした要素も織り込んだ適切な目標設定の手法の確立に向け、R4年度目標値から新たにプロセス指標を設定し、R5年度においても、これらの考え方を踏襲しつつ、使用するDIを財団の成果により直結した「売上高変化」「損益変化」の2点とした。R6年度においても、この考え方を継続した目標設定とする。
	経営力強化件数	件	7	2,681	2,450	3,376	↓ 2,726	7	1,640	計画期間中 累計 7,684	本指標は、財団の支援を受けた中小企業の抱える経営課題が解決したことなどにより、支援企業の経営力向上に繋げることができた件数で、財団が行う様々な支援の効果を表すものである。R6年度の目標値については、これまでと同様に支援ニーズの多寡、好不調の波も含めて直近連続で押しなべて捉えることとし、直近3か年の実績平均2,726件を設定する。	
	マッチング仲介件数	件	7	8,084	7,670	8,113	↓ 8,090	7	7,670	計画期間中 累計 36,335	本指標は、受発注の情報提供や商談会の開催、技術提携などのきっかけとなった実績を表すものであり、当財団の支援企業の取引機会の増加に寄与するものであることから設定したものである。R6年度の目標としては、直近2か年の実績平均8,090件を設定する。	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)										戦略目標達成のための活動事項		
最重要とする理由、経営上の位置付け	<p>○ 当財団は、大阪の中小企業を支え、大阪の経済成長を促す“強い中小企業支援機関”を目指し、大阪の産業分野をさらに強化、そして、大阪府と大阪市が連携して大阪の産業振興を推進するため、公益財団法人大阪産業振興機構と公益財団法人大阪市都市型産業振興センターが合併し、平成31年4月1日に発足。</p> <p>○ また、この合併を契機に、大阪産業をけん引する未来志向のサービスを展開していくため、既存事業の再編を図りつつ、中小企業のニーズが増大している事業等に重点・強化を図り、府内全域で実施する方針とした。</p> <p>○ この方針のもとで取組みを進めるにあたり、特に留意すべき点としては、当財団が真に府内中小企業から必要とされる支援機関となるためには、実施事業の利用を通じて利用企業にしっかりと成果が生まれるようにすることである。</p> <p>○ このため、当財団のサービス利用後も継続的にフォローアップを行い、アンケート等によりどのような成果があったかの把握に努め、より多くの支援企業に成果が生まれるよう最適な取組みを追求していく。</p> <p>○ こうしたことから、中小企業の経営力強化、販路開拓支援等のさまざまな支援事業を実施する中で、アウトプット指標を超えて「売上」「営業利益」といったアウトカム指標を採用し、支援事業が実際に産業経済の底上げにどれだけつなげたかを目標とするものである。</p>											
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○ 支援成果を生み出すための実施事業の点検や、成果を把握する手法の整備</p> <p>○ サービス利用を増加させるため、戦略的な情報発信の強化による大阪産業局の知名度向上</p> <p>○ 各拠点や企業データベースなどの財団全体での効果的な活用</p> <p>○ 商工会、商工会議所や金融機関等をはじめ、関係機関と連携し、ネットワークの活用によるサービスの充実</p>											
活動方針	<p>○ 成果把握のためのアンケートや事業実施後のフォローアップについて試行を行いながら充実を図る</p> <p>○ 財団全体として統一的なブランディングを実施するなど、広報・発信力を強化</p> <p>○ 拠点の相互活用や企業データベースの有機的な統合と運用など、資源の新たな活用方を推進</p> <p>○ 支援対象の拡大に伴い、支援メニューの拡充と支援効果の充実を狙い、関係各機関との連携を強化し、効果的なサービス提供を促進</p>											
										<p>○ 財団事業を利用した企業へのヒアリング、アンケートなどを通じて成果を把握し、それを各事業担当者が入り財団オールで管理する「成果管理システム」を運用する。</p> <p>○ サービス機能の集約・強化、メールマガジンや広報誌の他、メディア向けガイドブックやユーザー向けガイドブックといった広報ツールの財団全体での活用や、データの共有化等、資源の有効活用を進める。</p> <p>○ 財団ロゴ、コーポレートカラー等の策定によるブランディングや、ホームページのワンストップショップ化と支援事業ポータルサイト化による情報発信力の拡充等を行った。引き続き、SNS等ソーシャルメディアをはじめとする多様なメディアを活用し広報力の強化を図っていく。</p> <p>○ 商工会議所・商工会や金融機関、中小機構、JETROやIBPCなど、関係機関と相互でのサービス紹介や、共同でのイベント実施などをはじめ、連携を強化し、利用者にとって分かりやすく使い勝手のいいサービス展開を徹底する。</p> <p>○ 公益目的事業区分の変更など、管理機能の統一化を実施した。引き続き、事業進捗や成果アウトプットなどの業務管理の効率化に向けたシステム改修等の取組みを進めていく。</p> <p>○ 中期経営計画の最終年度であることをふまえ、財団事業全体について、実績の振り返りも含め総点検を行い、課題やコスト等を明確にし、今後の取組みへつなげていく。</p>		

法人名	公益財団法人大阪産業局
-----	-------------

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R5 ウエイト	R4 実績値	R5 目標値	R5 実績値 〔見込値〕	R6 目標値	R6 ウエイト	中期経営計画 (R2～R6)		R6目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合 は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R6 目標値	最終年度 目標値		
① 中小企業支援サービスの向上	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数		件	15	1,885	1,700	2,677	↓ 2,100	15	1,700	計画期間中 累計 7,900	国際ビジネス支援件数は、国際ビジネスサポートセンター(BSC)への相談件数や国内外で開催する海外企業等との商談会における相談件数等を基準として、情報提供だけにとどまらず、その後のフォローアップ対応を行うなど、より成果に結びつけていくよう目標を設定している。 R6年度については、一部の商談会において、見送りや計画の見直しをすることや人員の減などから、直近3か年の実績平均を元に2,100件を目標とする。	国際ビジネスサポートセンター(BSC)での積極的な相談対応や、各ビジネスサポートデスク(インド、インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー)による商談会・相談会の実施により支援件数の確保を図る。
	創業件数		件	10	222	200	255	↓ 228	10	130	計画期間中 累計 650	R4年度、R5年度と過去3年の実績値の平均を目標値として設定してきた。 R6年度目標においても、引き続き創業の推進を図り、直近3か年の実績平均228件を設定する。	創業セミナー、創業イベント等の回数増加により母集団の増加を図ること、ハンズオン支援等の創業希望者に対するきめ細かな支援により創業を促していくとともに、創業希望者の状況に配慮した安全な創業タイミングのサポートなどにも注力する。
	事業承継相談件数		件	10	346	350	431	↓ 389	10	—	—	本指標は、R4年度からの設定であることをふまえ、R6年度の目標値については、R4年度とR5年度の2か年の実績平均389件を設定する。	キャラバン隊事業や大阪産業局アンバサダーを通じて商工会・商工会議所や金融機関から相談者をつないでいただく。 またよろず支援拠点や事業承継なんでも相談所においてセミナー等開催し利用を促進する。
	設備貸与事業額		億円	10	20.0	19.0	20.0	20.0	10	19.0	計画期間中 累計 95.0	R4年度、R5年度と20億円の達成ができていくことに加え、R2年度～R5年度の実績累計が75億円となり、現中期経営計画の期間中累計額との差が20億円であることから、R6年度の目標値については20億円と設定する。	貸与制度を取扱う道府県で最低レベルの最優遇料率を維持するとともに、府施策をはじめ商工会議所・商工会等関係機関との連携の強化、さらには、制度案内動画の積極活用、SNSやオンライン面談の活用、機械売主や金融機関への活動など、事業広報戦略に沿って利用を促進する。
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数		件	15	182	170	202	188	15	100	計画期間中 累計 500	広報の充実には継続して取り組むものであるが、記事の掲載はその時のトレンドなどに左右される部分も多くあることをふまえ、R6年度の目標値については、直近3か年の実績平均188件を目標として設定する。	webメディアへのアプローチ強化、SNS活用による「情報の発信・共有・拡散」の強化、プレスリリース件数の増加等による発信力の強化を図る。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 法人の正味財産の維持	一般正味財産増減額 (事業実用資産・納税準備積立資産・貸倒引当金の増減額を除く)		千円	10	△119,788	0	55,950	↓ 0	10	0	0	全会計での経費削減努力・収入の確保に継続して取り組み、法人全体として正味財産の維持に努めていくもの。 R6年度の目標値については、システム開発等の費用が見込まれることから、中期経営計画どおりの0とした。	・委託事業を積極的に受託することによる公益目的事業の充実、コストパフォーマンスに根ざした公益目的事業の実施 ・収益事業において、中規模展示会や閑散期への営業強化に努めることにより、顧客の獲得に努める。
--------------	---	--	----	----	----------	---	--------	-----	----	---	---	--	---

【凡例】

- ・☆はR6年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

■ 目標値未達成の要因について

法人名	公益財団法人大阪産業局
-----	-------------

[1]

成果測定指標	単位	R5年度目標値	R5年度実績値	目標値との差
事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善 (DI)	-	府内DI値に上乗せする 売上高変化DI23 損益変化DI17	府内DI値に上乗せした 売上高変化DI 15 損益変化DI 4	売上高変化DI △8 損益変化DI △13

未達成の要因				要因分析(要因と考える根拠)						要因分析を踏まえた今後の対応	
①	資金繰りの低迷に起因する企業活動の低下			<p>令和5年度は、日銀による長期金利の引き上げやゼロゼロ融資の返済開始などにより企業の資金繰りが困難な状況にあったと考えられる。 (参考)【資金繰りDI】(産業局が実施しているネットモニター調査) 令和4年度平均：21.6 令和5年度平均：20.1)</p> <p>このことから、設備投資や人の採用といった事業規模の拡大などの売上拡大のための企業活動に展開しづらい状況にあったと思われ、主に内需の減少による景況の悪化等の影響もあり、売上が伸び悩んだことが推測される。 このため、大阪府DIを上回ることはできたが、目標とする差を確保するには至らなかったものと考ええる。</p> <p>【売上高変化DI】 令和5年度：産業局4.8 大阪府-10.0 令和4年度：産業局18.4 大阪府-4.7</p>						<p>今回のDI調査のためのアンケート結果においては、物価高騰などの影響だけでなく、コロナ禍のダメージから十分に回復できていないといった声も見られ、長期的にマイナスの影響が続いている状況が見られた。</p> <p>原材料費の高騰や価格転嫁の遅れ、資金繰りの改善などの課題に対しては、行政による施策とも連携しながら、中小企業者の様々な状況に対応した支援の実施に努めていく。</p>	
	関連項目名	上乗せする 売上高変化DI	単位	-	R5当初想定値	23	R5実績値	15	差		
②	原材料費の高騰などの影響			<p>先に記載のとおり売上が伸びない中で、賃金の上昇や原材料費の高騰に伴う費用の増加、また、これを補えるだけの価格転嫁が十分に進んでいないことで、昨年と比べ利益が下がったとの回答が増えた。 実際に、直近のネットモニター調査においては、44.1%が価格転嫁ができていないとの結果が出ており、こういった影響を受けたことで、売上同様、目標とする差を確保するには至らなかったと考える。</p> <p>【損益変化DI】 令和5年度：産業局-9.0 大阪府-13.3 令和4年度：産業局4.3 大阪府-12.4</p>						<p>今回のDI調査のためのアンケート結果においては、物価高騰などの影響だけでなく、コロナ禍のダメージから十分に回復できていないといった声も見られ、長期的にマイナスの影響が続いている状況が見られた。</p> <p>原材料費の高騰や価格転嫁の遅れ、資金繰りの改善などの課題に対しては、行政による施策とも連携しながら、中小企業者の様々な状況に対応した支援の実施に努めていく。</p>	
	関連項目名	イベント参加者数	単位	人	R5当初想定値	17	R5実績値	4	差		

■ 令和5年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値〔見込値〕	R6年度の目標値
事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善（D I）	-	府内DI値に上乘せする 売上高変化DI15 損益変化DI4	府内DI値に上乘せする 売上高変化DI15 損益変化DI4

〔2〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値〔見込値〕	R6年度の目標値
経営力強化件数	件	3,376	2,726

<p>マイナス （現状維持） 目標の考え方</p>	<p>令和5年度は長期金利の引上げやゼロゼロ融資の返済開始、原材料費の高騰等の影響を受け、前年度よりも実績値が大幅に下がったもの。本指標については、従前より、社会情勢等の影響を受けやすく数値の予測が困難であることから、直近の情勢が反映された前年度実績値が妥当な目標値であったと捉え、設定してきたもの。</p> <p>そのため、令和6年度においても、引き続き、令和5年度の実績値を目標として設定することとする。</p>
--	--

<p>マイナス （現状維持） 目標の考え方</p>	<p>中小企業を取り巻く状況は、この数年、非常に大きく変動しており、それにより求められる支援も大きく変わっている。 本指標は、以下に示すように、その影響を大きく受けるものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3：コロナ禍の影響が続いていたことから、補助金を受けるための「事業計画策定」や、「コスト削減、生産効率の向上」といった内容が増加。（+142件） ・R4：社会活動の回復を受け、「コスト削減」などの内容は減少（△71件）し、逆に「営業力強化」に関する実績が大幅に増加。（+184件） ・R5：前年大幅に増加した「営業力強化」が減少。（△69件） <p>逆に、「資金調達、財務管理の強化」（+104件）や、人材育成等の内容を含む「組織マネジメント」（+80件）が増加。</p> <p>こうした変動幅は明確な基準の元に予測できるものではないものの、基本的には支援ニーズの多寡、好不調の波も含めて直近連続で押しなべて捉えることとして、直近3か年の実績平均を採用することとし、目標としては2,726件を設定する。</p> <p>$(2,216+2,681+3,281(\text{見込値}))/3=2,726$</p>
--	---